

第6章

持続可能性と共生社会

—〈人間の持続〉と「自己完結社会」という視座—

上柿 崇英

はじめに

すでに本書では各章において、様々な形で〈共生社会〉理念の現代的意義が述べられてきたと思われる。本章で試みるのは、久しく国際的な標語として知られてきた“持続可能性 (サステナビリティ)” から見た、〈共生社会〉理念の深化である。

周知のように「持続可能な開発」概念から出発した持続可能性概念は、92年の国連環境開発会議 (通称「リオ会議」) 以来、環境危機を克服した“もうひとつの世界”を指し示すものとして、豊かな想像力を伴って世界的に普及してきた。しかし多くの標語がそうであるように、持続可能性概念もまた、大衆化を経るとともに、その批判的な理念としての潜在力は失われつつある。例えばそれがいったい「何を」持続させる」ものなのか、それが持続することによって「何が」目指され」ているのか、それが意味するものが「環境危機をのり越えた“現在”の持続」なのか、あるいは「存続可能な“新しい形”への移行」なのか、文脈に応じて都合良く解釈され、実態としては、しばしば真逆の意味で用いられることさえ少なくないのが現状である。

そうした中で、これまで筆者が取り組んできたのは、「環境哲学 (environmental philosophy)」の立場から、「持続可能性とは何か」という問いをいったん反転

させ、そもそも「現代社会の何が持続不可能 (un-sustainability) なのか」を問うということであった¹⁾。実際ここ半世紀にわたる議論の中で、「定常状態」や「レジリエンス」といった、持続不可能性を考える上での重要なキーワードは出揃いつつあるだろう。ただしこれらは、いずれも人間社会を“社会システム”として捉えた場合のものであり、本論の主眼は別のところにある。つまりこうした“社会システムの持続”からは本質的に区別される“人間の持続”という観点を導入することによって、「人間存在の持続不可能性」という、これまで十分に深められてこなかった新たな問題領域を明らかにするということが他ならない。

例えば現代社会において人間存在が直面しているのは、無数の科学技術を搭載した巨大な“インフラ”が、市場経済や官僚機構と融合しながら生活世界の隅々にまで浸透するという事態である。そこではひとりひとりの人間がそうした〈社会的装置〉に全面的に依存することによって、生活世界からは“他者との関係性”を維持・構築していく動機や必然性がますます失われていく。たとえ人々が互いに信頼関係を望んでいても、互いの〈生〉が自己完結しているという事実が、構造的に人々を切り離すのである。そして“他者”や“身体”から「解放」された人間の〈生〉は、ますますその意味の内実を喪失し、それが人間生活における著しい〈生〉の混乱となって現れる。ここにあるのは「自己完結社会」の姿であり、それが映し出す人間相互の関係性の、そして人間存在それ自身の持続不可能性なのである。

これまで〈共生〉理念は、「人間と人間の関係性」と「人間と自然の関係性」双方の調和を射程に入れた価値理念として展開され、そこには“人間の持続”という観点を深めるための手がかりがあるといえるかもしれない。しかし一連の分析から浮かび上がるのは、現代社会においては、〈共生〉理念の原点にあったはずの「ともに所を同じくして生活する」ということそれ自体が、もはや十全に成立していないという事実である。互いに「自己完結」し、「不介入の倫理」を遵守する人々にとっては、よりいっそうの自由と平等の実現も、あるいは“疎外”からの解放も、もはや本質的な意味を持つことはないのである。

こうして“人間の持続”という観点は、今度は「異質なものの相互尊重に基

づく調和」を掲げてきた〈共生〉理念そのものに対して、ある種の再考を迫ることになるだろう。ここで提起される新たな〈共生〉理念とは、「ともに生存し、ともに栄える」という「共存共栄」の精神に基礎づけられた、〈共存的共生〉というものに他ならない。

1. 持続可能性概念をめぐる混乱とその限界

1) 曖昧化する持続可能性概念

最初に見ていくのは、持続可能性 (サステナビリティ) 概念が変遷していく過程の概略である²⁾。前述のように、当初は「持続可能な開発 (sustainable development)」と呼ばれていた持続可能性概念は、大衆化を経るごとに自身の規定を失い、曖昧なものになっていった。

例えば「持続可能な開発」は、「ブルントラント報告」(WCED 1987) において体系的に取り上げられ、「リオ会議」の合意文書に採用されたことで世界的に知られるようになったが、その際一般的に認知された規定とは、「将来世代のニーズを損なうことなく、現代世代のニーズを満たす開発」というものであった。しかし当初より知られていたように、この規定だけでは、力点の置き方によっては異なる解釈が成り立つのである。つまりそれが意味するものが、「開発はあくまで将来世代の生存基盤を損なうことがない形で行うべきだ」ということなのか、「現在の経済発展を今後も持続できるように開発すべきだ」ということなのか、ということである。

ところが同報告書を注意深く見てみると、そこには二つの“但し書き”が存在していたことを確認できる。すなわちここでの「ニーズ (needs)」とはあくまで「(貧しい人々にとっての) 不可欠なニーズ」であること、そして「将来世代」に言及するのは、ニーズを満たすための「環境の能力」には「限界 (limitations)³⁾」があるからだという指摘である (WCED 1987: 43 = 環境と開発に関する世界委員会 1987: 66)。ここから確認できるのは、本来「持続可能な開発」とは、すべての世代の“欲望”の充足を目的としたものではなく、あくまでわれわれが限られ

た環境収容力の範囲内で、しかし人々の最低限のニーズは保証しながら生きていくというものだったということ、そしてこうした含意は、この概念の普及に伴って抜け落ちていったということである。

この「第一の曖昧化」には、そもそもこの概念が普及した背景に、1972年の国連人間環境会議（通称「ストックホルム会議」）において顕在化した先進国と開発途上国の対立があり、この概念を用いることで両者の妥協的を図ることが期待されていた側面もあるだろう。しかし持続可能性概念は、ここにおいてすでに「持続可能な経済成長」を含意するものへと変質しつつあった。そしてそれを決定的なものにしたのは、ここから「開発」が抜け、それがまさに「持続可能性」という形で一般化されていく「第二の曖昧化」という事態に他ならない。

おそらく今日国際社会において、「最大公約数」として通用する持続可能性の定義は、それが「経済（経済成長）」、「環境（環境保全）」、「社会（社会的公正）」の三つを満遍なく鼎立させるというものであろう。われわれはここに、あらゆる立場の人間を包摂しようとするあまり、優れた概念が、概念としての機能を喪失していく典型的な事例を見いださなければならない。実際今日、持続可能性という同じ用語を用いて、ある人間は「地球生態系の限界を踏まえた持続可能な経済社会の創出」を語り、またある人間は「環境保全と社会的公正といった“制約”を克服した永続的な経済成長」を公然と語っている。しかし「不可欠なニーズ」と「限界」という当初の含意を想起すれば、両者の主張は一致どころか、明確に相反するとさえいえるのである。それにもかかわらず、こうした矛盾は、概念の曖昧さによって覆い隠されてしまっているのである。

2) 社会システムの次元から見た「持続不可能性」——「定常状態」と「レジリエンス」

持続可能性概念を再び“生きた概念”とすること、そのために筆者がこれまで提起してきたのが、直接「持続可能性とは何か」を問うのではなく、そもそも「何が現代社会を持続不可能にしているのか」を問うという方法であった。

例えばこの10数年の議論の動向を整理していくと、現代社会の“持続不可能

性 (un-sustainability)”を説明するキーワードとして、少なくとも「定常状態 (steady-state)」と「レジリエンス (resilience)」を挙げられることが分かる⁴⁾。まず「定常状態」は、主としてエコロジー経済学 (ecological economics) において提起される概念である。そこでは経済の本質を地球生態系の物質循環とエネルギーフローとして理解し、“人間の経済”を地球生態系のサブシステムとして位置づける。このとき“人間の経済”で行われる“消費”と“廃棄”が「生態系の生産力」と「生態系の浄化能力」を突出しない状態、それが「定常状態」である (Daly and Farley 2004)。このキーワードを用いることで、われわれは現代社会が化石燃料を含む非再生エネルギーに依拠する限り、そこでは本来想定されていないエネルギーのフローによって、「生態系の生産力」と「生態系の浄化能力」を突出した“資源枯渇”と“環境汚染”が進行すること、そしてそこから生じた「生態学的赤字」は、将来世代が得られるはずの自然資本の“ストック”を食い潰すことによって、今なお賭われているということを改めて認識することができるだろう (Wackernagel and Rees 1996)。

次に「レジリエンス」は、一般的には脆弱性 (vulnerability) の対義語として用いられ、しばしば“柔軟性”といった形で訳されるが⁵⁾、ここではとりわけ社会システムとエコシステムの動的な相互作用を念頭に置いた際、予測不可能なエコシステムの振る舞いに対して、社会システムが備えている適応力のことを問題にしている (Berkes, Colding and Folke 2003, Marten 2001, Norgaard 1994)。予測不可能なエコシステムの振る舞いの典型は“自然災害”であるが、このとき「レジリエンス」の高い社会とは、そうした変化に敏感に反応し、小さな被害で新たな状況に適応することが可能な社会のことである。われわれの社会はこれまで、自然世界に対する完全な予測とコントロールが可能であることを前提に、社会を画一化、一元化し、経済成長の極大化を目指して組織化されてきた。しかしこのキーワードを用いることで、われわれはそうした社会システムのあり方が、実際にはいったん予測・コントロールできない危機に直面した場合、もっとも「レジリエンス」の低いシステムであったということを改めて認識することができるだろう。

このような形で“持続不可能性”を問題とすることによって、われわれは“持

「持続可能な社会」を論じるためのある種の指針を想定することができるようになる。例えば「定常状態」からは、「環境収容力」の範囲内で人間の福祉が実現されうるような社会様式をいかに実現させるのかという課題が、そして「レジリエンス」からは、より完璧な予測とコントロールという方向性ではなく、むしろ予測不可能な危機は必ず起こるという前提のうえで、被害が最小限に食い止められる社会様式とはいかなるものかという課題が導出されるようにである。

さらに踏み込むなら、ここからわれわれは、現代社会の持続不可能性の根源には、とりわけこの150年あまりを通じて世界的に普及してきた社会モデル、すなわち非再生エネルギーと科学技術を「動力」に永続的な経済成長が実現していくことを前提した社会様式の限界というものにも気づかされる。真の意味での「持続可能な社会」とは、ここではそうした旧来の社会モデルからの転換を意味するのであり、その実現に多くの困難が伴うのは、それがこうした時代の重みを反映しているからに他ならないのである。

3) 〈共生〉理念と“人間の持続”という視座

しかし本論の主題は、こうした“持続可能な社会モデル”を問題にすることではない。注目したいのは、ここでの視点がいずれも人間社会を“システム”として捉えるものであり、ここではひとりひとりの“人間の存在”が一切問題になっていないということである。

例えばここに、緻密な自己制御能力を発揮する高度な社会システムが樹立され、人々の行動がおのずから「持続可能」であるように調整される“未来社会”があるでしょう。そこでは「定常状態」であろうと「レジリエンス」だろうと、あらゆる問題は人々の意識の外側で社会システムが解決してくれる。そのため、人々は自らの行動の帰結を一切意識的に問題にする必要はない。

これは、持続可能性を社会システムの次元のみにおいて語る時、それが究極的にいかなる社会へと向かっていくのかということを示唆している。ここで問われているのは、社会システムが「持続可能性」という機能を備えることは、必ずしもその中に生きる人間存在の持続可能性を意味しないということであ

る。すなわち持続可能性といっても、端的にはそれが“社会システムの持続”なのか、それとも“人間の持続”なのかということ、その“持続の中身”が問われているということである。

持続可能性概念を“人間の持続”として理解する際、確かに〈共生〉理念は、ひとつの手がかりを提供することになるかもしれない。少し語源をたどると、そもそも“共生”の語源は、「共(ともに) + 生(いきる)」と書いて、「二種の生物が一所に生活する」ことにあり、こうした生物学的含意が先にあったうえで、そこから「ともに所を同じくして生活する」という社会的な含意が派生したようである⁶⁾。そしてとりわけ1980年代以降になると、ここから「異民族の共生」、「異文化の共生」にはじまり、「男女の共生」、「障害者との共生」、「人間と自然の共生」に至るまで、多様な拡張が展開されていくことになるが、そこには共通して「異質な存在が“排除”や“同質化”という形ではなく、相互尊重に基づく新たな関係性のもとで調和する」という普遍的なイメージが伴っていた⁷⁾。

ここで注目したいのは、この〈共生〉をめぐる普遍的なイメージこそが、「人間と人間の関係」と同時に「人間と自然の関係」を同じ射程のもとで論じ、その両面における“調和”を実現する価値理念として機能しようとした尾関(2004)や亀山(2005)らの指摘だろう。つまり持続可能性概念に〈共生〉理念を組み入れることによって、人間存在それ自身、あるいは人間相互の関係性という射程もまた、持続可能性の文脈で論じることが可能となるということである。先の“システムの持続”と“人間の持続”という観点を組み合わせるならば、ここでの整理を次のように言い換えることができるかもしれない。すなわち「持続可能な〈共生社会〉」は、「人間と人間の関係」と「人間と自然の関係」双方の“持続”を含むといっても、それが①“自然環境(エコシステム)”と人間が作り出す“社会環境(社会システム)”の関係性を問題にする場合(社会システムの持続)と、②特定の“自然環境”と“社会環境”を前提した上での“人間存在、あるいは人間相互の関係性”を問題にする場合(人間の持続)とでは、異なる議論の枠組みが必要である、というようにである。このうち前者については、すでに一定の説明がなされた。したがってここからは、後者の視点を深

めていくことにしよう。

2. 現代人の肖像と「自己完結社会」——「自由」と「平等」のディストピア

1) 現代社会の比喩としての「自己完結社会」

まず、前節で見てきた現代社会は、“人間の視座”に立つ場合、われわれの社会が着実に向かっている、ある際立った方向性として描写されなくてはならない。その方向性とは、経済成長が継続する限りにおいて、現代科学技術——とりわけ情報技術、ロボット・人工知能技術、生命操作技術を含む——が市場経済や官僚機構と融合し、いわば巨大な「インフラ」として生活世界にくまなく浸透するという事態、そして個々の人間はそうした「インフラ」に対して、もはやそれなしには生きられないほどに高度に依存していくという事態に他ならない。ここではこうした社会的「インフラ」のことを〈社会的装置〉と呼ぶことにしよう⁸⁾。生活世界が高度に人工環境化する現代社会においては、人間と自然(エコシステム)は直接的な相互作用ではなく、全面的に〈社会的装置〉によって媒介される。したがって“人間の持続”においては、この“人間”を包囲する〈社会的装置〉と、〈社会的装置〉に依存する“人間”というものをどのように捉えるのか、そしてそうした事態が、人間の“存在様式”にいかなる変容をもたらしているのかが問われなければならない。

筆者は以前より、こうした社会様式に生きる人間の姿を「ぶら下がり社会」や「中抜け社会」といった概念を用いて表現してきた⁹⁾。「ぶら下がり社会」とは、〈社会的装置〉に深く依存した人間同士が、〈社会的装置〉に対して別々に「接続」されているために、互いに物理的に接触する位置にありながら、存在論的には切り離されている様子を表現したものである。これに対して「中抜け社会」は、個々に「ぶら下がる」人々と〈社会的装置〉の間に、かつては“共助の緩衝帯”として存在していた「地域社会」や、社会的生活の中心にあった「生活世界」が、実体としてはいずれも欠落している様子を表現している。

しかし本論の主題に即するなら、現代社会の比喩として適した概念は、むしろ「自己完結社会」というものであろう。まず「中抜け」の状態で「ぶら下がる」人々にとって、〈社会的装置〉から“手を放す”ことは直接的な生存の危機を意味する。しかしここでの人間は、逆に〈社会的装置〉との「接続」さえ維持することができれば、〈社会的装置〉を通じて得られる財とサービス、そして現代科学技術のさまざまな成果によって、直接的な他者との関係性を一切排除しても生きていくことが可能となる。つまり「自己完結社会」とは、人間の〈生〉そのものが個人と〈社会的装置〉との間でそれぞれに完結したものとなり——〈社会的装置〉それ自身も大部分は人間が動かすものであるにもかかわらず——〈生〉の文脈においては、究極的には他者の存在が不要となった社会のことを指しているのである。

こうした表現は、確かに誇張のように見えるかもしれない。しかしわれわれが現実目撃しているのは、そうした「自己完結社会」へと着実に向かう様々な兆候である¹⁰⁾。それは例えば、情報の通信で足りてしまうコミュニケーションや、情報世界において管理される人間関係の姿かもしれないし、人間の労働、とりわけ人間が長年忌避したいと願ってきた、家事や介護、そして戦争といった領域に進出するロボットや、人間やペットに代わる「家族」として、感情を理解し自ら考え言動する人工知能の姿、あるいは自在なゲノム編集や、若返り、人工生殖といったように、生物学的基盤を無効にする高度な生命操作の姿かもしれない。先にわれわれが見た、人々の意識下で完璧な自己調整を成し遂げる究極の「持続可能な社会」とは、実のところ、われわれが今まさに向かっている「自己完結社会」の行き着く姿でもあるのである。

2) 〈生の自己完結化〉と〈生の脱身体化〉

「自己完結社会」の抱える問題性は、それを〈生の自己完結化〉と〈生の脱身体化〉という、現在進行形の“現象”として理解するとき、より鮮明となる¹¹⁾。

まず〈生の自己完結化〉とは、前述のように〈社会的装置〉への依存に伴って〈生きる〉ことに他者の存在が不要になっていくことを指している。指摘したいのは、この〈生の自己完結化〉と、現代社会における「関係性の病理」と

の間に見られる深い連関である。〈生の自己完結化〉が進行すると、人間は〈社会的装置〉への「接続」を目的とした最低限の“経済活動”以外に、負担を伴う他者との関係性を維持・構築しようとする動機、つまり増田(2011)の言う「共同の動機」を見いだせなくなる。例えばコミュニケーションを媒介する情報機器や人工知能が発達すればするほど、人が集うためには特別な“理由”が必要となり、リスクを伴う物理的な接触、内面を表出する交流は最小限にとどめられるようになる。われわれが目撃しているのは、“利己的”になってゆく人間の姿ではなく、人々がある種の道徳原理、すなわち互いが互いの〈生〉に極力干渉しない「不介入の倫理」を自ら進んで選択している姿なのである¹²⁾。

これに対して〈生の脱身体化〉とは、〈社会的装置〉への依存と“人体改造”の常態化によって、われわれの〈生〉を構成してきた基本的観念が解体していくことを指している。例えば“老い”が治療の対象となった社会では、若年世代と老年世代の違いは意味を失い、人工生殖が同性婚の出産を可能にすると、社会では男女が結びつく必然性もまた失われる。ここでは若さと老い、男性と女性、子孫を生み育てるといった、われわれの〈生〉に意味を与えてきた諸々の観念が意味を喪失していくのである。その先にあるのは、あらゆる〈生〉の目的が偏狭な自己実現に同一化され、あらゆる活動の動機が趣味・趣向の問題として理解される世界である¹³⁾。現代人が直面しているのは、その意味において「生の混乱」という事態であるといつて良い。

こうした一連の事態は、現代人にとって〈生〉の揺らぎとなり、〈生〉にある種の苦しみをもたらしている。「関係性の病理」と「生の混乱」の背後にあるのは、関係性の意味が失われていく社会にあって、それでも人間は“意味のある関係性”の中で生きたいと願う存在であること¹⁴⁾、そして存在が無限に浮遊していく社会にあって、それでも人間は、〈生〉が有限性に基づくものだからこそ、そこにより良き生き方を希求する意味を見いだしてきたという事実にはならない。つまり一連の問題は決して個人的なものではなく、まさに一連の社会的現実がもたらす条件と、人間存在との間に生じている根源的な矛盾の表現なのである。そしてこれこそが、人間存在それ自身、そして人間相互の関係性における持続不可能性の本質に他ならないのである。

3) 「自由」と「平等」のディストピア

しかしわれわれはつい最近に至るまで、こうした問題を、それほど重要なものとは考えてこなかった。というのも一連の社会的動向は、別の面から見れば人間社会により多くの“自由”と“平等”が実現していく、喜ばしいものとして理解されていたためである。

ここでわれわれは、「自己完結社会」へと向かう運動には、〈生〉を拘束するあらゆる制約からわれわれを次々と「解放」していく、一貫した動向が存在することについて目を向ける必要がある。かつてわれわれは“自立した個人”の理想と、“自由”と“平等”の実現のために、“貧困”からの解放、“伝統”や“慣習”からの解放、そして同調圧力をもたらず地縁・血縁を含む“隣人”からの解放を実現しようと努めてきた。そしていまや人間は、“(意のままにならない)他者”という存在からも「解放」され、身体を含む“有限性”からも「解放」されようとしている。このことが意味するのは、「自己完結社会」というものが、本来われわれが“自由”と“平等”の実現過程と理解してきたものの延長線上にあるという重大な逆説に他ならない。

われわれが忘れていたのは、人間が「解放」されていくことと、人間が〈社会的装置〉に依存するということが、まさにコインの両面の関係であったということである。例えば“貧困”、“慣習”、“隣人”からの「解放」は、われわれの福祉の基盤が「地域社会」から、まさに潤沢な経済成長を遂げてゆく〈社会的装置〉へと移し替えられることによって実現された。このことが示唆するように、われわれにとって、より多くの選択肢や自己実現の手段が拡大していくこと、そしてそうした条件が万人に分け隔てなく行き渡っていく過程として見えていたものとは、実のところ〈社会的装置〉への全面的な投身によって実現される、〈社会的装置〉が提供しうる枠内での「自由」と「平等」、いわば〈社会的装置〉の“ユーザー”としての「自由」と「平等」に他ならなかったのである。

確かにこの10数年あまり、われわれの社会では、格差の拡大や新たな貧困が社会問題化しており、そうした“経済的問題”に比べれば「自己完結社会」な

ど取るに足りないという指摘もあるかもしれない。しかしこうした認識が成立するのは、一面においてわれわれが無意識に過去の最も充実していた福祉の水準を基準とするからであり、長期的に見れば、われわれは依然として人類史上まれに見るほどの高度な「自由」と「平等」とが実現した社会に生きていること、そして過去の潤沢な福祉を実現したものがまさに、あの暴走のともいえる経済成長によって駆動される〈社会的装置〉の存在であったということを忘れてはならない。“永続的な経済成長”を前提とした社会モデルは持続不可能であるという先の認識に立つのであれば、社会的な“富の再分配”は改善すべき問題であるとはいえ、決して問題の核心部分ではないのである¹⁵⁾。

また「自己完結社会」が「自由」と「平等」の実現過程の延長線上にあるということは、よりいっそうの“自由”と“平等”を掲げる従来の戦略が、「関係性の病理」や「生の混乱」の解決には無力であることを示唆している。それでもなお、ある者は、“伝統世界”から解放された人間が、今度は〈社会的装置〉からも解放される時、そこではじめて真の“自由”と“平等”が実現するということかもしれない。しかし人間個体があらゆる諸条件から完全に「解放」され、なおかつそうした状態をつくり出す〈社会的装置〉までもが存在しないという状態は、そもそも人間学的には想定されえない。実際、「地域社会」の人間の基盤が消滅し、〈社会的装置〉が生活世界を隅々まで包摂した時代に生きる人間にとっては、〈社会的装置〉は唯一の〈生〉の基盤となっており、人間はそれを相対化して理解することはそもそも不可能となっている。そしてこの理解こそが、本論がいわゆる“疎外論”の延長線上にはないということの証左にもなるだろう¹⁶⁾。

3. 「共存共栄」の概念

1) 「共存共栄」というまなざし

ここで再び議論を〈共生〉理念に戻すとき、われわれは“人間の持続”をめぐる一連の分析によって、今度は逆に〈共生〉理念そのものが、ある種の再考

を迫られているということに気づかされる。なぜなら現代社会を「自己完結社会」として理解するとき、「ともに所を同じくして生活する」という次元において真に問題となっていることは、“異質なものの相互尊重”ではなく、互いに〈生きる〉ことに“他者”を必要としなくなり、互いに〈社会的装置〉の「ユーザー」であるという点を除いて一切の起点を持たなくなった人間同士が、いかにして生活世界を共有し、共に〈生〉を実現していくのかということに他ならないからである。

ここから再提起される〈共生〉理念のことを、本論では「共存共栄」と呼ぶことにしたい。それは「ともに所を同じく」するもの同士が、互いに負担を了解し、役割分担と相互扶助を通じて「ともに生存し、ともに繁栄する」ことを希求する、「共存共栄」の精神に基礎づけられた〈共生〉理念である¹⁷⁾。

とはいえ、それを実現していくことは容易なことではないだろう。例えば人間が〈社会的装置〉そのものから解放されるという事態がありえんとするならば、それは〈社会的装置〉から“降りる”ことができる“新たな人間的基盤”を人々が再び構築する以外におそらく道はない。しかし「自己完結社会」において、多くの人々が、その絶えず人間関係を解体させる構造的な遠心力に逆らってまで、そうした道を選択することは容易に期待できない。「自己完結社会」では、たとえ個々の人間が互いに信頼できる関係性を望んでいても、互いが互いを必要としていないという構造的な事実が、そのための社会的条件を破壊しているものであり、〈社会的装置〉への信頼とは裏腹に、人間社会には互いの互いへの不信がますます蔓延することになるからである。こうして人間は、互いに関係性を維持・構築していくことを次第に諦めていく。そして代わりに、「接続」の条件を満たす限りにおいて、最低限の「自由」と「平等」を保障してくれる、〈社会的装置〉のもとで生きることを自ら選択するようになるのである。

また「自己完結社会」では、人間が「共存共栄」のもとで、つまり隣人同士が互いに協力して生きていくための基盤となる、倫理の多くが失われてしまっている¹⁸⁾。しかしこのことは“相互尊重”の倫理が欠落しているわけでも、また前述のように現代人が“利己的”になったわけでもない。むしろここでは人々が、互いに〈社会的装置〉の提供する「自由」と「平等」を最大限活用で

きるよう道徳的に配慮した結果、それが「不介入の倫理」となって機能しているということが重要なのである。

2) 人間の未来と人間の選択

さて、このような困難な時代にあって、現代社会には大きく二つのシナリオが想定される。第一のシナリオは、こうした「自己完結社会」が意外にも破綻し、半強制的にその展開が終焉するというものである。その可能性を示す根拠は、「自己完結社会」を支えている科学技術と経済成長の循環的な拡張というものが、先に見たように「社会システム」としての持続不可能性を備えているということにある。問題は、何らかの理由で〈社会的装置〉が機能不全となる時、われわれがあまりに唐突に、等身大の人間の力のみによって、再び社会を再構築しなくてはならなくなるということである。果たしてそのとき、生まれながらにして〈社会的装置〉に“ぶら下がる”ことが自明であった世代の人間は、そこで本当にそうした能力を発揮することができるのか。ここから見えるのは、未来世代が直面するであろう想像を絶する混乱である。

しかしわれわれには、第二のシナリオというものもある。それは、例えば“火星”への移住が可能になるなど——“他者”や“身体”に続く「解放」として——われわれが“地球”という条件さえも桎梏として取り除いてしまった未来である。この想定は、現代科学技術の動向からして決して無視できるものではない¹⁹⁾。そしてこのことは、「自己完結社会」がわれわれの想像よりもはるかに長く持続していく可能性を示唆している。その先の“未来”においては、人間は「持続可能」に設計された人工的なカプセルに居住するようになり、エネルギーを食い潰しながら、カプセル外で生じる環境問題から完全に隔離されるようになるかもしれない。カプセルの中には理想的な生態系が復元され、いまや人間は“地球環境”からも完全に自立するのである。そして極限まで〈生の自己完結化〉と〈生の脱身体化〉が進んだ人間は、遺伝子を改変し、機械を埋め込み、薬物を摂取し、〈生きる〉ことは完全に趣味趣向の問題となっている。「関係性の病理」や「生の混乱」といったかつての苦悩も、そうした感情を克服できるよう人体改造すればそれでよい。そうしてカプセルの中で誰にも妨げ

られることなく、また誰を妨げるわけでもなく、ここで恒久的な自己実現に打ち込んでいることだろう——それが現代人から見て、同じ“人間”と呼べるものかどうかは別としても。

われわれにとって、いずれの未来も決して望ましいものではないだろう。それでは第三のシナリオというものはいずれあり得るのだろうか。筆者はそれに対して、前述のようにきわめて困難ではあるが、あり得ると答えたい。とはいえ環境哲学の立場から提起できるのは、そのためには、われわれにはこれまでとは異なつた戦略が必要となるということだけである。「自己完結社会」の到来は、ある面ではわれわれが“自立した個人”の理想を過度に理念化し、より多くの“自由”と“平等”をただただ形式的に追求してきたこと、換言すれば人間の〈生〉を一面的にしかとらえられず、人間存在が「解放」されることを無条件に肯定してきたことへの避けられない帰結として現れたものであった。“人間の持続”をも含めた真の意味での“持続可能な社会”があるとすれば、われわれに求められるのは、人間というものを理解するための新たな枠組みの提起である。人間の〈生〉の本質はどこにあったのか、そして人間が「共に生きる」ということの意味はどこにあったのか——こうした根源的な問題にまで遡り、人間的に再検討していくことが求められる。そしてその先には、「自己完結社会」というものが“人間の本性”といかなる形で結びつくものであり、また人類史においていかなる位置づけを必要とするものなのかといったことが再検討されなければならぬ。

われわれはここで、人間が“意のままにならない他者”とともに〈生〉を実現していく根拠というものが、人間の〈生〉の“有限性”に帰せられるということを確認する必要がある。人間の未来を切り開く最後の手がかりは、おそらくここにあるはずである。

[注]

- 1) 「環境哲学」の枠組みおよび問題意識については上柿(2015a, 2015b)を参照。
- 2) 持続可能性概念の変遷、および“持続不可能性”概念に関する詳細については、上柿(2015b)を参照。

- 3) 同報告において「限界」という概念が強調された背景には、1972年に発表された「成長の限界」(Meadows et al. 1972)があった。つまりわれわれが生きる世界が物質的に「有限」である以上、人口や経済に見られる「幾何級数的成長」は、それがいかなるものであっても非永続的であるという指摘である。
- 4) これらのキーワードをめぐる詳しい内容については、上柿 (2015b) を参照。
- 5) 例えばマーティン (2005) での訳語の解説を参照。
- 6) 『日本語語源辞典』、『広辞苑』を参照。
- 7) 尾関 (2004, 2015), 亀山 (2005) などを参照。もっとも今日の共生論においては、「異質性」を前提とした相互理解どころか、しばしば「異質性」そのものの存在を否定することによって共生が語られる場合も見受けられる。
- 8) 〈社会的装置〉の概念については、上柿 (2015c: 2016) なども参照。
- 9) 詳しくは上柿 (2015c) を参照のこと。
- 10) ここで示唆した技術のほかにも、現場では実に驚くべき技術の実用化が進められている。例えばNHKスペシャル「NEXT WORLD」制作班 (2015) を参照。
- 11) 「自己完結社会」をめぐる詳しい分析は、上柿 (2016) を参照。
- 12) 他者の〈生〉への介入を否定する代わりに自らの〈生〉への介入を拒絶する「不介入の倫理」は、「迷惑をかけたくない」という形で、今日家族や親類といった親密な関係においても拡大している。
- 13) そこでは結婚も子育ても価値観と選択の問題として理解される。今後ますます多くの若年世代は結婚を望まなくなり、子どもは不要だと考えるようになるだろう。
- 14) 現代社会は、“他者”を管理・コントロールするためのさまざまな道具と手段を提供する。しかし人間は、“意のままにならない他者”と向き合うことがなければ、“意味のある関係性”を築くことはできない。なお吉田 (2016) はメディア論の文脈から、こうした社会の行き着く先を、すべての人間が自己のためだけにある世界を生きるようになり、“無限”の存在となっていく姿として描いた。そこには「他者」は存在せず、したがって「暴力」もなければ「救済」もない。
- 15) 今日目にする多くの新自由主義批判は次のことを忘れていて、すなわち高度福祉国家であっても持続的な経済成長は必要であるという点、そして非貨幣的な福祉のほとんどを解体しつつある世界において、そもそも全人口が要求する福祉のすべてを貨幣化された財とサービスによって実現するには、世界経済は今なお小さすぎるといえる点である。そしてこの後者の点こそが、もしかすると、なぜ現代社会はこれほどまでに経済成長に駆り立てられるのかという問いに対する、重要な手がかりとなるかもしれない。

- 16) “疎外論”はマルクスの「疎外された労働」の概念を人間活動一般に拡張することで、何らかの外的要因によって“本来の人間の姿”が歪められて病理化することを指しており(人間疎外)、それはとりわけ資本主義社会において、“人間と人間の関係”はあたかも“物と物の関係”であるかのように現前し(物象化論)、それによって“利己主義化”や“存在の揺らぎ”が説明できるとされてきた。確かに本論は、人間が産み出した〈社会的装置〉がもたらす〈生〉の歪みを問題とする点で、一見“疎外論”と類似した構造を持つように見えるかもしれない。しかし〈社会的装置〉のもたらす「解放」こそが問題の根源にあると理解する本論では、〈社会的装置〉の改良や〈社会的装置〉からの解放によって“本来の人間の姿”が取り戻せるとする——“疎外論”が想定する“本来の人間の姿”はしばしば過剰に理想が投影されている——一連の展望は否定される。詳しくは上柿 (2016) を参照。
- 17) 「共存」の語源は中国語の「共存共栄」にある(『日本語語源辞典』)。なお「共存学」を提唱する古沢 (2012) は、「共存」を、人間と自然、あるいは多様な集団が、敵対的關係ではなく、互いに存在を受け入れ、相互関係を維持する状態であるとともに、新たな関係性を構築していく積極性を秘めた「共生」の前段階となる存在様式として理解している。
- 18) この問題については上柿 (2015c) を参照。
- 19) 火星への有人宇宙飛行や移住計画などがここ数年の間にさまざまな場所で話題を呼んでいる(NHKスペシャル「NEXT WORLD」制作班 2015)。

【引用・参考文献】

- 上柿崇英, 2015a. 「環境哲学とは何か」上柿崇英, 尾関周二編『環境哲学と人間学の架橋』世織書房, pp.40-72.
- 上柿崇英, 2015b. 「環境哲学における「持続不可能性」の概念と「人間存在の持続不可能性」」上柿崇英, 尾関周二編『環境哲学と人間学の架橋』世織書房, pp.171-200.
- 上柿崇英, 2015c. 「〈生活世界〉の構造転換」竹村牧男, 中川光弘監修『自然といのちの尊さについて考える』ノンブル社, pp.99-156.
- 上柿崇英, 2016. 「現代人間学への社会的・時代的要請とその本質的課題」『現代人間学・人間存在論研究』大阪府立大学環境哲学・人間学研究所, 第1号, pp.7-92.
- NHKスペシャル「NEXT WORLD」制作班, 2015. 『NEXT WORLD—未来を生きるためのハンドブック』NHK出版.
- 尾関周二, 2004. 「共生理念と持続可能な社会」『人間と社会』第15号, pp.11-26.

尾関周二. 2015. 『多元的共生社会が未来を開く』農林統計出版.

亀山純生. 2005. 「“人間と自然の共生”の可能な意味と射程」『人間と社会』第16号, pp.37-49.

亀山純生. 2011. 「日本社会における〈農〉の復権の根本的意義と緊急性」尾関周二他編『〈農〉と共生の思想』農林統計出版.

古沢広祐編. 2012. 『共存学：文化・社会の多様性』弘文堂.

増田敬祐. 2011. 「地域と市民社会——「市民」は地域再生の担い手たりうるか？」『唯物論研究年誌 (16)』唯物論研究協会, pp.301-325.

吉田健彦. 2016. 「すべてが技術化する世界で他者はおお畏怖され得るのか——現代情報・技術社会の病理と救済について」『現代人間学・人間存在論研究』大阪府立大学環境哲学・人間学研究所, 第1号, pp.159-204.

Berkes, F., J. Colding, and C. Folke (eds.). 2003. *Navigating Social-Ecological Systems*. Cambridge University Press.

Daly, H. and J. Farley. 2004. *Ecological Economics*. Island Press.

Marten, G. G. 2001. *Human Ecology*, Earthscan Publication Ltd. (マーティン, G. 2005. (天野明弘監訳, 関本秀一訳)『ヒューマン・エコロジー入門』有斐閣)

Meadows, D. H., D. I. Meadows, J. Randers, and W. Behrens III, 1972. *The Limits to Growth*, Signet. (メドウズ, D. H. 他. 1972. (大来佐武朗監訳)『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社)

Norgaard, R. B. 1994. *Development Betrayed*, New York: Routledge. (ノーガード, R. B. 2003. (竹内憲司訳)『裏切られた発展』勁草書房)

Wackernagel, M. and W. Rees. 1996. *Our Ecological Footprint*, New Society Publishers. (ワケナゲル, M., W. リース. 2004. (和田喜彦監訳, 池田真理訳)『エコロジカル・フットプリント』合同出版)

WCED. 1987. *Our Common Future*, Oxford University Press. (環境と開発に関する世界委員会. 1987. (大来佐武郎監修)『地球の未来を守るために』福武書店)

『日本語源事典〔増補版〕』増井金典, ミネルヴァ書房, 2012年.

『広辞苑 (第5版)』岩波書店, 1998年.